

北上川上流流域関連矢巾公共下水道事業計画
(令和5年度変更)

[I] 変更事業計画書

流域関連公共下水道管理者 矢巾町長

工事着手の年月日 昭和52年9月12日
令和7年3月31日
工事完了の予定年月日 令和12年3月31日

第1表の1

(分流式污水)

予定処理区域及び流域下水道との接続箇所調書					
予定処理区域の面積	913 約 927 ヘクタール	予定処理区域内の地名	岩手県紫波郡矢巾町 区域は下水道計画一般図表示のとおり		
処理分区の名称	面積 (単位:ヘクタール)	流域下水道との接続箇所の番号	流域下水道との接続箇所の位置	接続する流域下水道の幹線名	摘要 ① 計画下水量 (日最大) ② BOD水質 ③ SS水質
矢巾	334 337	矢4	矢巾町大字西徳田 第1地割字沼田	矢巾幹線	5,454 ① 5,026 m ³ /日 212 ② 213 mg/L ③ 159 mg/L
徳田西	42 38	矢3-1	矢巾町大字西徳田 第5地割字田郷	矢巾幹線	① 2,008 m ³ /日 ② 251 mg/L ③ 191 mg/L
徳田	64	矢3	矢巾町大字藤沢 第10地割字大下田	矢巾幹線	1,196 ① 1,142 m ³ /日 393 ② 401 mg/L 160 ③ 161 mg/L
藤沢	68 84	矢2	矢巾町大字藤沢 第10地割字大下田	矢巾幹線	643 ① 879 m ³ /日 227 ② 222 mg/L 178 ③ 173 mg/L
高田東	26	矢1-1	矢巾町大字高田 第15地割字幅	矢巾幹線	526 ① 598 m ³ /日 391 ② 371 mg/L 362 ③ 340 mg/L
高田西	51	矢1	矢巾町大字高田 第15地割字幅	矢巾幹線	1,025 ① 1,033 m ³ /日 210 ② 209 mg/L ③ 159 mg/L

処理分区の 名称	面 積 (単位:ヘクタール)	流域下水道と の接続箇所の 番号	流域下水道との 接続箇所の位置	接続する 流域下水道の 幹線名	摘 要 ① 計画下水量 (日最大) ② BOD水質 ③ SS水質
広宮沢南	83	広 6	矢巾町大字広宮沢 第10地割字関間	広宮沢幹線	640 ① 678 m3/日 414 ② 404 mg/L 392 ③ 379 mg/L
広宮沢北	91	広 5	矢巾町大字広宮沢 第10地割字関間	広宮沢幹線	674 ① 699 m3/日 221 ② 220 mg/L 168 mg/L ③
流通センター	119	広 4	矢巾町大字赤林 第1地割字一本松	広宮沢幹線	231 ① 247 m3/日 210 ② 211 mg/L 160 mg/L ③
上 赤 林	21	広 2-1	盛岡市羽場11地割	広宮沢幹線	97 ① 89 m3/日 211 ② 214 mg/L 158 ③ 157 mg/L
大 島	14	広 2	盛岡市羽場10地割	広宮沢幹線	① 110 m3/日 ② 221 mg/L ③ 137 mg/L

第1表の2

(分流式雨水)

予定排水区域及び放流箇所調書					
予定排水区域の面積	約 330 ヘクタール	予定排水区域内の地名	岩手県紫波郡矢巾町 区域は下水道計画一般図表示のとおり		
排水区の名称	面積 (単位:ヘクタール)	放流箇所の番号	放流箇所の位置	放流先の名称	摘要
岩崎川 右岸第一	22	岩 1	矢巾町大字西徳田 第1地割字沼田	岩崎川	
岩崎川 右岸第二	137	岩 2	矢巾町大字東徳田 第3地割字十文字	岩崎川	
新川右岸	28	新 5	矢巾町大字白沢 第3地割字田屋	農業用水路	
新川左岸	23	新 3	矢巾町大字南矢幅 第13地割字神前	新 川	
流通センター	120	見1	矢巾町大字高田 第1地割字谷地	見前川	

第2表

計 画 降 雨 調 書			
排水区の名称	計 画 降 雨		摘 要
	時間当たりの降雨量 (単位 ミリメートル)	確率年	
岩崎川 右岸第一	37	8年	
岩崎川 右岸第二	37	8年	
新川右岸	37	8年	
新川左岸	37	8年	
流通センター	37	8年	

第3表

吐 口 調 書						
排水区の名称	主要な吐口の 種類	主要な吐口 の番号又は 名称	主要な吐口の位置	計画放流量 (m ³ /sec)	放流先の 名称	摘 要
岩崎川 右岸第一	分流式 雨水管渠	岩 1	矢巾町大字西徳田 第1地割字沼田	2.339	岩崎川	
岩崎川 右岸第二	分流式 雨水管渠	岩 2	矢巾町大字東徳田 第3地割字十文字	12.403	岩崎川	
新川右岸	分流式 雨水管渠	新 5	矢巾町大字白沢 第3地割字田屋	2.613	農業用水路	
新川左岸	分流式 雨水管渠	新 3	矢巾町大字南矢幅 第13地割字神前	3.191	新川	
流通センター	分流式 雨水管渠	見1	矢巾町大字高田 第1地割字谷地	14.016	見前川	

第4表の1

(分流式污水)

汚水管渠調書				
処理分区の 名称	主要な管渠の 内のり寸法 (単位：ミリメートル)	延 長 (単位：メートル)	点検箇所 の数	摘 要
矢巾	○75～○800	8,280	3箇所	方法：マンホール内からの管内目視 或いは管口カメラを用いる。 頻度：5年に1回以上
徳田西	○200～○400	290	—	
徳田	○250～○800	1,090	—	
藤沢	○200～○500	1,210	—	
高田東	○250	670	—	
高田西	○250～○800	550	—	
広宮沢南	○75～○300	3,030	2箇所	方法：マンホール内からの管内目視 或いは管口カメラを用いる。 頻度：5年に1回以上
広宮沢北	○200～○350	4,280	—	
流通センター	○200～○600	2,910	—	
上赤林	○150	340	—	
計		22,650	5箇所	

第4表の2

(分流式雨水)

雨 水 管 渠 調 書				
排水区の 名称	主要な管渠の 内のり寸法 (単位：ミリメートル)	延 長 (単位：メートル)	点検箇所 の数	摘 要
岩崎川 右岸第一	□1200×1200～ □1800×1200	480	—	
岩崎川 右岸第二	○1500	20	—	
	□1000×1000～ □3000×2000	4,360	—	
	小 計	4,380	—	
新川右岸	□2000×1000	40	—	
新川左岸	□1200×1200	140	—	
流通センター	○1100～2600	5,570	—	
	□3000×2000	230	—	
	小 計	5,800	—	
計		10,840	—	

(様式1) 施設の設置に関する方針

主要な 施策	整備水準				事業の 重点化・ 効率化の 方針	中期目標を 達成する ための 主要な事業	備考	
	指標等		現在 (R4 末)	中期 目標 (R11 末)				長期 目標
汚水 処理	下水道処理 人口普及率 (%)		82.4%	82.4%	82.4%	平成 28 年度に策 定したアクション プランに基づ き事業を行い、平 成 30 年度に概成 済み。		
浸水 対策	都市浸水 対策達成 率	整備目標 37mm/h (8 年確率)	81.0% (147ha)	100 % (330ha)	100 % (330ha)	浸水被害が顕著 な地区から優先 的に整備を行う。 施設整備にあた っては既存水路 等のストックを 活用し、効率的な 整備を図る。	岩崎川右岸 第二排水区 整備事業	将来、雨水 計画区域 の見直し を予定す る。
耐震化	災害時に おける機 能確保率	主要な管渠 (20.0km)	36.6% (7.3km)	47.0% (9.4km)	100% (20.0km)	ストックマネジ メント計画に基 づき、重要な幹線 等の改築・更新の 実施及び耐震化 を目指す。	同左	

(様式2) 施設の機能の維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の計画
管渠施設	<p>一般環境下における管渠施設のうち、線的施設については5年に1回、面的施設については10年に1回の頻度で、人孔内へ入孔しての目視による点検もしくは入孔しない場合は管口カメラを用いた点検を実施する。</p> <p>腐食環境下の管渠施設については、5年に1回の頻度で人孔内へ入孔しての目視による点検もしくは入孔しない場合は管口カメラを用いた点検を実施する。</p> <p>調査は鉄筋コンクリート管を対象として実施し、一般環境下における管渠施設のうち線的施設については10年に1回、面的施設については20年に1回の頻度で、潜行目視及びテレビカメラによる調査を実施する。</p> <p>腐食環境下における管渠施設については、5年に1回の頻度で潜行目視及びテレビカメラによる調査を実施し、点検結果から不具合が観察された場合は、直ちに視覚調査あるいは詳細調査を実施する。</p>
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	該当無し
水処理施設 (送風機本体)	該当無し
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	該当無し

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	管渠及びマンホール施設については健全度Ⅳ及びⅢのものを修繕・改築の対象とする。
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	該当無し
水処理施設 (送風機本体)	該当無し
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	該当無し

iii) 改築事業の概要（令和3年度～令和8年度）

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	テレビカメラ調査の結果により、令和8年度までに管渠では約7.5kmについて改築または修繕を実施し、マンホール本体については12箇所について修繕を実施する マンホール蓋については、対策を要すると判定された460箇所について交換を実施する。
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	該当無し
水処理施設 (送風機本体)	該当無し
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	該当無し

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの事業規模の試算)	試算の対象時期	試算の前提条件
年当たり概ね約3.6億円	概ね100年間	これまで投じた事業費に対して健全度Ⅳ及びⅢを漸減するものとして試算

毎会計年度の工事費の予定額及びその予定財源

(様式3) 財政計画書

表1-1 財政計画書(経費の部)

(単位:千円)

年度	イ. 経費の部									
	建設改良費						起債元利 償還費	維持 管理費	その他	合計
	管渠	ポンプ場	処理場	建設負担金	計	うち用地費				
過年度	15,816,222	-	-	2,161,844	17,978,066	-	11,015,940	4,602,213	-	33,596,219
	15,881,412	-	-	2,152,362	18,033,774	-	10,263,514	4,855,717	-	33,153,005
5年	120,000	-	-	11,702	131,702	-	507,583	185,096	-	824,381
	120,000	-	-	20,223	140,223	-	280,454	180,570	-	601,247
6年	120,000	-	-	7,127	127,127	-	487,016	186,317	-	800,460
	120,000	-	-	38,102	158,102	-	273,445	182,129	-	613,676
7年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	120,000	-	-	18,425	138,425	-	269,673	183,689	-	591,787
8年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	120,000	-	-	18,425	138,425	-	259,663	185,248	-	583,336
9年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	120,000	-	-	18,425	138,425	-	257,358	186,816	-	582,599
10年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	120,000	-	-	18,425	138,425	-	259,694	188,384	-	586,503
11年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	120,000	-	-	18,425	138,425	-	254,444	189,934	-	582,803
R5~R11 小計	240,000	-	-	18,829	258,829	-	994,599	371,413	-	1,624,841
	840,000	-	-	150,452	990,452	-	1,854,731	1,296,770	-	4,141,953
合計	16,056,222	-	-	2,180,672	18,236,894	-	12,010,539	4,973,626	-	35,221,059
	16,721,412	-	-	2,302,814	19,024,226	-	12,118,245	6,152,487	-	37,294,958

表1-2 財政計画書（財源の部）

(単位：千円)

年度	□. 財源の部										
	建設改良費						維持管理費及び起債元利償還費				合計
	国費	起債	他会計繰入金	受益者負担金及び分担金	その他	計	下水道使用料※	他会計繰入金	その他	計	
過年度	5,265,559	8,978,100	3,176,973	557,434	—	17,978,066	7,954,085	7,664,068	—	15,618,153	33,596,219
	5,251,182	8,910,000	3,313,693	558,899	—	18,033,774	8,228,653	6,890,578	—	15,119,231	33,153,005
5年	50,000	76,700	5,002	—	—	131,702	399,900	292,779	—	692,679	824,381
	50,000	85,200	5,023	—	—	140,223	390,121	70,903	—	461,024	601,247
6年	50,000	72,100	5,027	—	—	127,127	402,537	270,796	—	673,333	800,460
	50,000	103,100	5,002	—	—	158,102	393,489	62,085	—	455,574	613,676
7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50,000	83,400	5,025	—	—	138,425	396,858	56,504	—	453,362	591,787
8年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50,000	83,400	5,025	—	—	138,425	400,227	44,684	—	444,911	583,336
9年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50,000	83,400	5,025	—	—	138,425	403,615	40,559	—	444,174	582,599
10年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50,000	83,400	5,025	—	—	138,425	407,003	41,075	—	448,078	586,503
11年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50,000	83,400	5,025	—	—	138,425	410,352	34,026	—	444,378	582,803
R5～R11	100,000	148,800	10,029	—	—	258,829	802,437	563,575	—	1,366,012	1,624,841
小計	350,000	605,300	35,152	—	—	990,452	2,801,665	349,836	—	3,151,501	4,141,953
合計	5,365,559	9,126,900	3,187,001	557,434	—	18,236,894	8,756,522	8,227,643	—	16,984,165	35,221,059
	5,601,182	9,515,300	3,348,845	558,899	—	19,024,226	11,030,318	7,240,414	—	18,270,732	37,294,958
下水道使用料※関連事項	接続率：79.83%（令和4年度末）→ 81.4%（令和11年度）										
	講じる対策 ・町広報誌等を活用した下水道接続への理解促進。 ・イベント開催時における下水道事業のPR活動の実施。										
	有収率：73.60%（令和4年度末）→ 81.6%（令和11年度）										
講じる対策 ・水量調査、カメラ調査、適正な契約確認を行うことで不明水の減少を図る。 ・計画的な滞納対策の実施											
その他の講じる対策 ・ストックマネジメント計画の確実な実施を行う。 ・平成29年2月に使用料金の改定を実施済み。											